## 平成29年度各部の重点取組の取組結果

部(局)名	総務部 危機管理室
危機管理監	中江 理晶
理事名	羽間 紀雄(防犯・国民保護担当)

### 【基本姿勢】

近年の大震災や異常気象による風水害等の災害の発生により、各地でこれまでの想定を 超える被害が発生しており、防災・減災対策に関する事業や取組の拡充が喫緊の課題と なっています。

防災・減災対策にあたっては、継続して市民の防災意識の醸成に取り組みながら、自主的な防災活動に対する支援や充実を図る必要があります。また、関係機関、市民及び事業所と相互に連携・協力し、地域の防災力・減災力の向上を図るため災害時や災害発生時に備えた応援協定などによる連携強化に取り組みます。

市防災行政無線などのハード面の整備については、技術革新に注視しつつ、設備の老朽化や適正配置の検証とともに、より充実した防災情報を市民に提供できるよう防災体制を整備していきます。

防犯対策としては、女性・子ども・高齢者が安心して暮らせるまちの実現を目指し、 地域防犯活動を支援するなど防犯体制を強化することで、市民の防犯意識の高揚や活動の 活性化を図ります。また、公共施設等への防犯カメラの設置などハード面の整備を進める とともに、防犯目的でのドライブレコーダーのさらなる普及を推進することにより、地域 の見守りの目を増やし、市全域の防犯環境を整えることで、さらなる防犯力の向上に努め ます。

### 【達成度について】

A:達成(設定した目標を達成することができた。)

B:一部達成(設定した目標の一部のみ達成することができた。)

C: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成には至らなかった。)

### 【重点課題】

	重点課題	
1	災害情報伝達手段の強化	А
2	災害対応力の強化	Α
3	防災力・減災力の向上	Α
4	防犯力の向上	Α

重点課題 1

## 災害情報伝達手段の強化

目指すべき方向(中期的な目標)

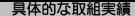
災害に備えて市民への情報伝達手段の向上を進めます。

### 活動目標

屋外拡声器等の防災システム を訓練で活用し、災害対応力の 向上を図ります。

災害時、迅速かつ的確に情報 収集・共有・伝達を行うことを 目的とした防災情報システムを 導入します。

防災訓練実施など、機会をとらえて市民の防災意識の醸成に 努めます。



屋外拡声器を5局増設しました。

市防災行政無線の戸別受信機と学校放送設備を連動させる緊急放送設備を市内小学校10校に設置しました。

災害時、市内の被災状況を、市職員が情報収集・ 共有することができるほか、市内各地域の避難所情報を集約し、市災害対策本部と各地域との情報伝達・連携ができる「吹田市防災情報システム」を構築し運用を開始しました。

> 各地区連合自治会等と連携した吹田市一斉合同防 災訓練を実施し、地域災害対策本部との情報伝達訓 練を実施しました。



### 達成目標

水害の危険性の高い南部地域 及び土砂災害の危険性が高い中 部地域を中心に、市防災行政無 線の屋外拡声器の増設を進めま す。

発災時の初動対応を円滑に行うため、平時から防災情報システムの活用を図り、災害対応力の強化に努めます。



達成状況
市防災行政無線の屋外拡声器5局の増設を完了し、可聴範囲を広げることができました。加えて、自然災害やJアラートの緊急情報をいち早く児童・生徒に伝達するため、市防災行政無線と学校放送設備連動工事(10小学校)も行いまし

達成

達成度

吹田市一斉合同防災訓練及び大阪府共 同国民保護訓練時に、防災情報システム も活用し、従来より迅速な情報共有を図 ることができました。

A

達成

### 総合評価・総括

平成27年度から水害の危険性の高い南部地域及び土砂災害の危険性が高い中部地域を中心に、平成30年度までの4年間で16局の市防災行政無線の屋外拡声器の増設を図るほか、自然災害やJアラートによる緊急情報をいち早く児童・生徒に知らせ、身の安全を確保できるよう、市防災行政無線の戸別受信機と各小中学校の校内放送設備を連動させる設備を平成29年度から平成30年度までの2年間で54校に設置することで、より迅速かつ的確に防災情報を市民に伝える環境を整えます。

また、平成29年度に構築し運用を開始した「吹田市防災情報システム」では、発災直後の混乱期に、市内の被災状況を、市職員が情報収集・共有することができるほか、災害初期以降の市内各地域の避難所情報を集約し、市災害対策本部と情報伝達・連携ができ、復旧復興までの対応を支援するシステムとなっています。

今後、設置した設備や導入したシステムを有効に活用するためにも、訓練等により検証を重ね、さらなる災害情報伝達体制の整備を図ります。

部(局)名

総務部 危機管理室

## 重点課題 2

## 災害対応力の強化

目指すべき方向 (中期的な目標) 大規模災害発生時の対応力の強化及び民間企業や大学等の 受援体制の充実に努めます。

### 活動目標

災害時の応急対策の円滑化を さらに進め、BCP(業務継続計 画)の策定に取り組みます。

大学のあるまちを活かした防 災体制を検討します。

改訂した吹田市地域防災計画 マニュアル編に基づく検証訓練 を実施します。



BCP(業務継続計画)を策定しました。

市が実施する防災訓練等に大和大学、関西大学及び大阪学院大学の学生及び教職員が多数参加していただきました。

吹田市一斉合同防災訓練時にあわせて、市の独自 訓練として「ブラインド型図上訓練」を実施し、計 画の検証を行いました。



### 達成目標

災害時の応急体制を強化する ため、各部行動計画の見直しを 行うとともに、BCPの策定に向 けた庁内関係機関との協議調整 を進めます。

災害発生時に備えて民間企業 や大学等との災害時応援協定の 締結を進めます。

地域防災計画を息づくものと するため、防災研修及び検証訓 練を重ね、マニュアルの充実・ 強化に努めます。



全室課が参加するワークショップに計 3回延べ262名が参加し、4回の意見照 会も重ねながら、BCPを策定しました。

達成状況

達成

達成度

 $\rightarrow$ 

物資の提供や輸送拠点場所の提供な ど、民間企業と4つの防災協定を締結し ました。 A

達成

 $\rightarrow$ 

防災研修や訓練を通して、多くの職員 が災害対応を「自分事」としてとらえ、 地域防災計画やマニュアルの変更意見が 提出されました。

**/÷ c+**:

達成

### 総合評価・総括

地域防災計画改訂作業及びBCP(業務継続計画)策定作業を通じて、庁内外での協議や検証 訓練を重ねた結果、災害対応に必要な連携を深めることができた一方で、計画及びマニュアルに おいて実践的では無い部分が課題として抽出されており、次回改訂時に修正が必要となっていま す。

平成29年度は、新たに4つの防災協定を締結したほか、災害時応援協定に基づき多くの事業 所や大学と訓練や啓発等の機会を通じて連携を行いました。今後も、大学生のマンパワーや専門 性を有する知識、設備等の協力体制を強化するほか、民間企業と連携し「資材」「物資」「場 所」等、災害時に必要となる資源を得る体制整備を推進していきます。

「地域防災計画」や「BCP(業務継続計画)」をブラッシュアップしていくため、職員への 防災研修や訓練実施によりPDCAサイクルを構築し、スパイラルアップを目指します。 部(局)名

総務部 危機管理室

# 重点課題 3

### 防災力・減災力の向上

目指すべき方向 (中期的な目標)

市民一人ひとりの防災・減災意識の向上を図ります。

### 活動目標

自主防災組織の結成促進や地域防災リーダーの育成及び能力 向上に努めます。

防災講座や訓練の充実を図り ます。

### 具体的な取組実績

連合自治会単位で自主防災組織が未結成の地域に向けて結成促進を行いました。また、防災講座等の機会をとらえて単一自治会、マンション管理組合等に自主防災組織の結成促進を行いました。

平成30年2月に6回目となる地域防災リーダー育成講習を開催しました。

防災講座は、52回実施し、自らが考え災害対応にあたる図上訓練の避難所運営ゲーム(HUG)については、3回実施しました。



### 達成目標

自主防災組織の結成支援として救助用資機材の配備を進めます。

地域防災リーダー育成講習や 研修を開催するとともに、リー ダーの活躍の場となる自主防災 組織の結成促進に努めます。

「やってみる」をキーワードに参加者が主体的に防災について考える機会として、防災クッキングやHUG(避難所運営ゲーム)、地域防災マップ作り等の体験型ワークショップを開催します。



自主防災組織の結成促進として平成 29年度は7組織に救助用資機材の給付 を行いました。

達成

Д

達成度

地域防災リーダー育成講習を開催するほか、防災リーダーへのフォローアップとして防災クッキングを実施しました。

達成状況

また、地域防災リーダーが継続して活躍する場となる、自主防災組織の結成促進を行い、連合自治会単位で1組織、単一自治会単位で7組織が結成されました。

達成

参加者が主体的に防災について考える機会として、防災クッキングを1回、また、HUG(避難所運営ゲーム)、DIG(災害図上訓練)をそれぞれ3回実施しました。吹田市地域防災総合訓練では体験型ブースを設け、多くの市民が参加しました。

A

達成

### 総合評価・総括

今年度は「やってみる」をキーワードに市民の方も主体的にできる取組を多く取り入れました。特に9月に実施した吹田市地域防災総合訓練では防災体験や防災クイズをクリアしていくスタンプラリーを実施し、参加した市民の心に残るような防災訓練とし、市民一人ひとりの防災意識の向上を図りました。

今後も、このような取組を継続し、市民一人ひとりの意識向上から地域防災力の向上に繋げていく必要があります。

#### 重点課題 4

## 防犯力の向上

全体の達成度 達成

日指すべき方向 (中期的な目標)

犯罪を許さない気運の醸成、市民一人ひとりの防犯意識の 高揚を図ります。

### 活動目標

吹田警察署と連携し、防犯講 座を実施するなど積極的に地域 の防犯活動の活性化に寄与する 取組を進めます。

市、警察、防犯ボランティア との連携を図り、防犯体制の強 化を図ります。

公共施設等への防犯カメラの 設置、防犯目的のドライブレ コーダーの普及促進を図りま す。

### 具体的な取組実績

吹田警察署と連携し、防犯講座(年12回396名 受講)や防犯強化月間(年3回4月、10月、12 月)時の取組、児童防犯講座(年8回314名受講) を実施しました。

地域青色防犯パトロール団体の活動支援や吹田防 犯協議会への活動支援、地域青色防犯パトロール隊 同士の意見交換会を開催し、活動方法や課題等の情 報共有を行いました。

> 防犯カメラを12の小学校区に180台と江坂駅周 辺地区に5台、合計185台設置しました。また、 ドライブレコーダーを14台の公用車に設置し、市 内企業商用車152台に対して設置補助を行いまし た。さらに見守りの目を増やす施策として、ドライ ブレコーダーを活用した見守り協力者に対して、協 カ車ステッカーを390枚交付しました。



市民一人ひとりの防犯意識の 高揚を図るとともに、地域防犯 活動への参加や活動の活性化を 進めます。

市・警察・地域とそれぞれの 役割を確認しながら、市の防犯 体制の強化や地域に対し必要な 支援を実施します。

地域の見守りの目を増やし、 地域の防犯活動を支援するとと もに、防犯力を向上させます。

平成29年中の犯罪認知件数は前年に 比べ468件減少の2,843件となりまし た。街頭犯罪としては、前年度に比べ 263件減少の1,462件と毎年減少傾向 にあります。

達成状況

達成

達成度

Д

安心安全の都市(まち)づくり講習会 や児童防犯講座等の啓発活動を行うとと もに、安まちメール等の防犯情報を活用 した市青色防犯パトロールを実施しまし た。

> 地域青色防犯パトロール活動や防犯ボ ランティアに対する支援などを通じて、 地域の防犯体制の強化に努めました。

> 吹田警察署、吹田防犯協議会、地域の 方々との連携に加えて、公共施設等への 防犯カメラの設置とドライブレコーダー の普及促進により地域の見守りの目を増 やし防犯力を向上させました。

達成

Д

Д

達成

### 総合評価・総括

平成29年度末現在、地域防犯パトロール組織は、前年度より1団体増え35団体1,149名、地域青色防犯パトロール隊として11団体33台をはじめ、各地域の防犯活動団体(自治会、青少年指導委員会、PTAなど)による地域防犯活動を実施していただいています。

こういった地域の日々の防犯活動の積み重ねが、安心して安全に暮らすことができる防犯環境 づくりにつながっていることから、引き続き地域活動支援や啓発など防犯意識の醸成に取り組み ます。

また、犯罪認知件数は年々減少傾向にありますが、子ども・女性などに対する声かけや性犯罪等重大事件につながるような事案が後を絶たないことから、防犯カメラ及び防犯目的でのドライブレコーダーの普及促進を図り、地域の見守りの目を増やすことで、市全域の防犯力を向上させるような施策を進めていく必要があります。